

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		ICTを活用した新たなワークスタイルの実現		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報流通高度化推進室		室長 吉田 宏平			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の活躍推進に向けて、事業者・就業者の意識改革を促すとともに、テレワーク環境の裾野を拡大するため、企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充等を通じて、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワークライフバランスの確立などを實現。 (1)企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充 (2)セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動 (3)ライフステージに応じた柔軟な働き方の確立に向けた実証									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	150	0	0			
	執行額	-	-	117	-	-				
	執行率(%)	-	-	78%	-	-				
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	算出方法	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
				目標値	%	4.5	3.9	2.7	-	-
				達成度	%	45	39	27	-	-
				関係	テレワーク人口実態調査(国土交通省で実施)					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	実施するプロジェクトの件数	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
			活動実績	件	-	-	6	-		
			当初見込み	件	-	-	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠	プロジェクトにかかる費用/プロジェクトの件数	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
			単位当たりコスト	百万円	-	-	25	-		
			計算式	百万円/件	-	-	150/6	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	28年度以降は、ふるさとテレワーク推進事業に統合						
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0	0							

政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度活用の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値	%	9.3	11.5	16.2	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	34.5			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	(2)全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合	実績値	%	4.5	3.9	2.7	-	-				
		目標値	%	-	-	-	-	10				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	テレワークの導入支援やセミナー等のテレワークを普及促進を実施することにより、若者や女性、高齢者、介護者、障がい者を始めとする個々人の事情や仕事の内容に応じて、外出先や自宅、さらには山間地域等を含む遠隔地など、場所にとられない就業を可能とし、多様で柔軟な働き方が選択できる社会を実現することとなるため、ICT活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績			-	-	-	-	-		
			目標値			-	-	-	-	-		
			達成度	%		-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績			-	-	-	-	-		
			目標値			-	-	-	-	-		
			達成度	%		-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	女性の活躍を推進するため、柔軟な働き方の実現が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	テレワーク普及に向けた導入の手順や必要となるシステム・サービス、運用規定等が確立されておらず、国が先導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施。一者応札になったものは、事前に公表した審査表にて客観的評価を行った上で選定している。随意契約(少額)1件についても、複数者の見積りを比較し適切な事業者を選定した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績については、関連府省と連携し、テレワーク普及推進に努めていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	受託先と適宜協議を行い、調査事項や整理方法などを目的に即した内容の成果物となっていることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	テレワークの普及推進に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労働条件下におけるテレワークの普及・促進 【国土交通省】 都市部への人口・機能の集中による弊害の解消と地域活性化等
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省労働基準局	461	労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	
	国土交通省都市局	278	地域活性化推進経費	
点検・改善結果	点検結果	・支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施し、コストの低減に努めている。 ・本事業は女性の活躍に向けて、テレワーク環境の裾野拡大を図るものであり、テレワークの普及推進に向けて適切な内容となっている。		
	改善の方向性	平成27年度事業終了		

外部有識者の所見

男女共同参画推進を目的とした事業であるのに、アウトカムとして女性の活躍状況に関するものが全くないのはおかしい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は、テレワークを活用して女性のみならず男性も育児や介護と仕事の両立ができるようになることを通じて、男女共同参画に資することとしており、女性に特化した指標は設けていない。なお、本事業は平成27年度をもって終了し、平成28年度以降は、ふるさとテレワーク推進事業と統合して実施する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0015	平成24年度	新24-0017	
平成25年度	0091	平成26年度	0084、0089、新27-0013	平成27年度	新27-0009	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
117百万円

委託【一般競争入札】

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・
データ経営研究所

（平成27年度 新たなワークスタイルの実現に資するテレワークモデルの実証に関する請負）

【再委託】

B. 民間事業者等(3社)
16百万円

委託【総合評価入札】

C. 一般社団法人日本テレワーク協会

（平成27年度 テレワークの普及促進に向けた調査研究に係る請負）

【再委託】

D. 株式会社テレワークマネジメント

委託【総合評価入札】

E. 株式会社エヌ・ティ・ティ・
データ経営研究所

（テレワークアドバイザー（仮）のテキストブック等の作成に係る調査研究の請負）

【再委託】

F. 一般社団法人日本テレワーク協会

委託【一般競争入札】

G. 株式会社工業市場研究所
7百万円

（テレワークモデルの普及促進に向けた調査研究の請負）

【再委託】

H. 楽天リサーチ株式会社
2百万円

委託【随意契約(企画競争)】

I. 株式会社文化工房
5百万円

（テレワーク普及啓発動画等の制作の請負）

委託【随意契約(少額)】

J. 株式会社マクロミル
1百万円

（在宅型テレワーカーに関する実態調査の請負）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.株式会社インテリジェンスビジネスソリューションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	実証環境構築、コンサルティング	16	人件費	コンサルティング	4
	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	31	設備費等	実証環境構築	3
	その他	消費税	0.6	その他	消費税	0.5
	計		47.6	計		7.5
	C.一般社団法人日本テレワーク協会			D.株式会社テレワークマネジメント		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	コンサルティング、追跡調査等	24	人件費等	コンサルティング、追跡調査等	22
	人件費等	セミナー開催、検討会開催、報告書作成等	13	その他	消費税	2
	その他	消費税	3			
	計		40	計		24
	E.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			F.一般社団法人日本テレワーク協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	テキストブック制作	5	人件費等	テキストブック制作	4
	人件費等	テキストブック制作	9	その他	消費税	0.3
	その他	消費税	1			
	計		15	計		4.3
	G.株式会社工業市場研究所			H.楽天リサーチ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	アンケート調査	2	人件費等	アンケート調査	2	
人件費等	市場調査、報告書作成等	5	その他	消費税	0.1	
その他	消費税	0.5				
計		7.5	計		2.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input checked="" type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	調査、検証、報告書作成等	48	一般競争入札	2	48%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテリジェンスビジネスソリューションズ	7011101047237	コンサルティング、検証環境構築	7	-	-	-	
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	アンケート調査	5	-	-	-	
3	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	調査、検証、報告書作成等の補助	3	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	検討会の開催、セミナー運営2か所、事業PR、報告書作成等	40	総合評価入札	2	80%	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.株式会社文化工房			J.株式会社マクロミル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	動画制作	4	人件費等	アンケート調査	1
	その他	消費税	0.4	その他	消費税	0.1
	計		4.4	計		1.1

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文化工房	2010401025923	動画制作	5	随意契約 (企画競争)	7	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	8010001157236	アンケート調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	